

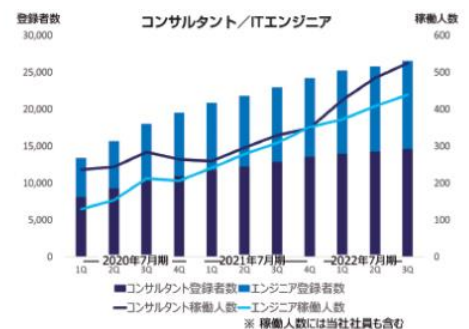
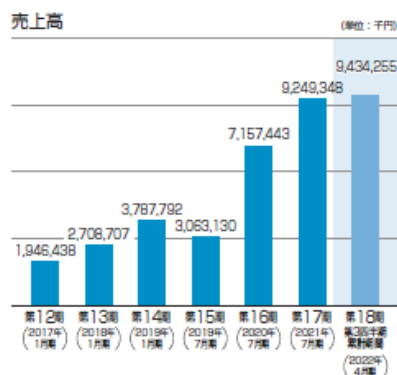
専門性の高いフリーランスの コンサルタント/ITエンジニアを活用し高成長を実現

積極的に人材を獲得し過去4年平均37%の売上高成長を実現

新規事業や業務改革など様々な経営課題を抱える顧客企業に対して、コンサルティング業務やシステム開発の知見やノウハウを有する専門性の高いプロフェッショナルフリーランス人材を提供する「プロフェッショナル人材ソリューションサービス」と同社社員が中心となり、フリーランスとのハイブリッドなチームを構成し、システム開発などのサービスなどを提供する「コンサルティングサービス」が主力。

IT業界においては他業界以上に人材不足が深刻であり、人材の獲得可否が業績拡大の可否に直結する。同社は積極的な広告宣伝によりフリーランスのコンサルタント/ITエンジニアを獲得し、登録者は月に約300名のペースで増加が続いている。

これを背景に21年7月期までの過去4期、売上高は平均37%（19年7月期は6カ月決算で12カ月換算した）の伸びを実現し、高い成長が実現されている。



(出展: 会社資料)

専門性の高いフリーランスの コンサルタント/ITエンジニアを活用し高成長を実現

経営陣はアクセンチュア出身

代表取締役の林氏、取締役の内野氏はアクセンチュア出身で、事業戦略、BPR、プロジェクトマネジメントなど、幅広いコンサルティング経験を有する。同社は上流工程から下流工程まで、幅広い領域のシステム開発・設計を担うが、経営陣がコンサルティングファーム出身ということもあり、上流工程に強みをもつことも同社特徴のひとつとなっている。

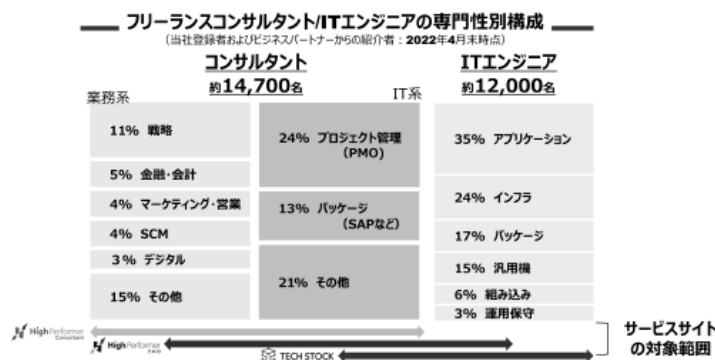
※上流工程とは、システム開発・設計における初期の工程を指し、計画立案や要件定義などが行われる。それに対し、プログラミングなどを含む開発工程を下流工程と呼ぶ。

顧客は大手企業が中心

顧客は大手SIer、コンサルティングファーム、大手事業会社などが中心で、売上高構成比は概ね3:3:4である。売上規模が2,000億円以上ある国内SIerはすべてが顧客となっており、コンサルティングファームについても有力外資系コンサルはすべてが顧客となっている。

専門性の高いプロフェッショナル人材を扱う

フリーランス人材個人では受注できないような案件を受託することで、同社はフリーランス人材に対しても価値を提供している。フリーランス人材の特徴としては、元大手コンサルティングファーム・システム会社の出身者で専門性を持ち、経験・実績を積んだプロフェッショナル人材を扱っている。具体的な専門性別の構成は下図の通りである。

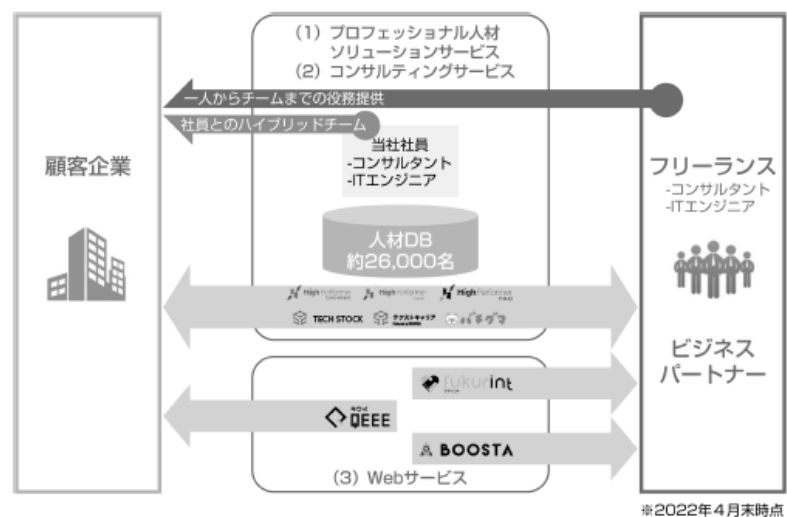


(出展:会社資料)

専門性の高いフリーランスの コンサルタント/ITエンジニアを活用し高成長を実現

高単価の案件を紹介

同社は基本的に案件を一次請けしており、コンサルタントの案件紹介サービス「High Performer Consultant」では、平均月額報酬110万円程度の高単価案件を中心に扱っている。ITエンジニアの案件紹介サービス「THE STOCK」では、平均月額報酬80万円程度の高単価案件を中心としている。案件の種類としては、基幹システム開発等、大規模の案件の紹介実績が多い。



(出展:会社資料)

専門性の高いフリーランスの コンサルタント/ITエンジニアを活用し高成長を実現

中長期の業績見通し

IoT(あらゆるモノがインターネットにつながること)社会の到来、DX(デジタルトランスフォーメーション)の広がりにより、同社が事業を展開しているコンサルティングサービスおよびITサービスの市場は今後も拡大が続くことが予想される。

また現在でもIT人材は不足しているが、IT人材は2030年には最大で79万人不足すると経済産業省が発表している。

このような環境において同社サービスへのニーズは強い状況が継続すると思われる。過去4期同社のトップラインは年平均37%の高い伸びを示したが、引き続き30%を上回る成長が続くと思われる。

収益性に関しては22年7月期経常利益率は約6%を見込んでいる。トップラインの拡大には人材の獲得・維持に一定の費用を投下する必要があり、短期的に急上昇することはないと思われるが、事業規模の拡大により年に1%前後高まっていく事が期待される。

株価評価に当たっては、ソフトウェアのテスト業務などを展開し高成長が続いているSHIFT(3697)、プロジェクトマネジメント支援を行い同じく高成長が続いているマネジメントソリューションズ(7033)などが、比較的事業内容が似ており参考になるとと思われる。

| 決算期 | 売上高 | 業績推移 (百万円・%) | | 純利益 | 伸び率 |
|-----------|--------------------------------------|--------------|------|-----|--------|
| | | 伸び率 | 経常利益 | | |
| 2019/1 | 3,787 | — | 65 | 30 | — |
| 2019/7 | 3,063 | — | 156 | 79 | — |
| 2020/7 | 7,157 | — | 55 | 36 | — |
| 2021/7 | 9,249 | 29.2% | 418 | 341 | 840.9% |
| 2022/7予 | 13,099 | 41.6% | 747 | 500 | 46.2% |
| 2022/4 3Q | 9,434 | — | 579 | 387 | — |
| 予想EPS/配当 | 単独：108.70円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算 | | | | |

免責事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp